情勢判断

今月の情勢　～経済･金融の動向～

米国金融･経済

7 月 31～8 月 1 日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、08 年 12 月から据え置く政策金利（史上最低の 0～0.25%）を少なくとも 14 年遅くまで維持する方針を決めた。また、物価の安定と労働市場環境の改善のため、必要に応じて追加緩和策を講じるとの声明も発表した。

経済指標をみると、4～6 月期の国内総生産（GDP 速報値）は、前期比年率 1.5%と 1～3 月期（同 2.0%）からは減速したものの、事前予測（同 1.4%、ブルームバーグ集計）を上回った。また、7 月の雇用統計の失業率は 8.3%と前月から 0.1 ポイント悪化したものの、非農業部門雇用者数は前月比 16.3 万人と事前予測（同 10.0 万人、同集計）を上回った。そのほかの 7 月の経済指標でも改善が目立つことから、米国経済の先行きに対する過度な不安感は後退しつつある。

国内金融･経済

8 月 8～9 日の日銀金融政策決定会合では、政策金利の誘導目標（0～0.1%）とともに、資産等買入れについても、固定金利方式共通担保オペを 25 兆円程度、金融資産（国債、社債、ETF、J-REIT 等）買入れを 45 兆円程度の合計 70 兆円程度に据え置いた。

経済指標をみると、4～6 月期の国内総生産（GDP 一次速報）は、実質で前期比 0.3%（同年率 1.4%）と 4 期連続のプラスを維持したもの、1～3 月期（同 1.3%、同年率 5.5%）から減速した。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）　の 6 月分は、前月比 5.6%と 2 ヶ月ぶりに増加したものの､4～6 月期を通じては前期比▲4.1%と減少しており､7～9 月期の見通しも同▲1.2%と減少が見込まれている。一方、6 月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比 0.4%と 2 ヶ月ぶりに上昇し、製造工業生産予測調査によれば 7 月も同 4.5%と上昇が見込まれるものの、8 月には▲0.6%と減少に転じるとみられている。このように、景気回復のペースは鈍い。

金利･株価･為替

長期金利（新発 10 年国債利回り）は、欧州債務問題に対する「質への逃避」や、米国での追加緩和期待の高まりなどを背景に、8 月上旬には 0.7%台前半まで低下した。しかし、その後は米国経済の減速懸念が後退したことを受けて上昇し、8 月中旬に 0.8%台半ばとなった。

日経平均株価は、米国・中国などで景気減速懸念が高まった 7 月下旬には一時 8,300 円台まで下落した｡その後は過度な減速懸念が後退したほか､為替も円安方向で推移したことから続伸し､8 月下旬には一時 9,200 円台と、約 3 ヶ月半ぶりの水準まで戻した。

外国為替市場のドル円相場は、8 月中旬以降の米国経済の減速懸念の後退に合わせて円安・ドル高が進行し、8 月下旬には 1 ドル＝79 円台半ばとなった。一方のユーロ円相場は、7 月上旬に決まったスペイン等の銀行救済策の効果は限定的との見方から円高･ユーロ安となる場面もあったが、その後はユーロ圏の政策にドイツが積極的な姿勢を見せたことなどからユーロ高に転じ、8 月下旬には 1 ユーロ＝98 円台半ばで推移している。

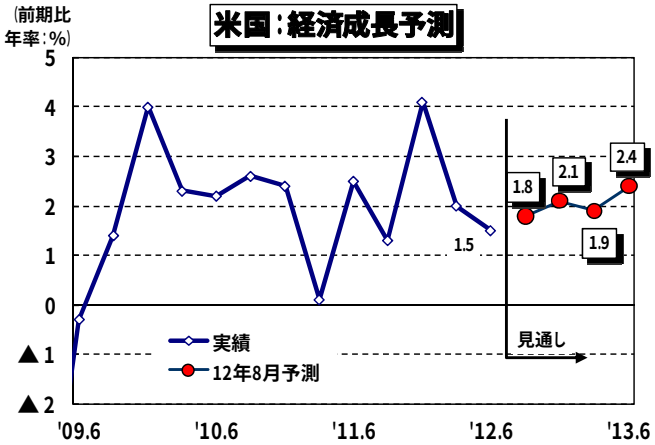
原油相場

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI 期近）は、米国での景気減速懸念の後退や中東情勢の緊迫化を受けて、8 月上旬以降は上昇傾向での推移が続き、8 月下旬には 1 バレル＝90 ドル台半ばと約 3 ヶ月ぶりの水準に達している。

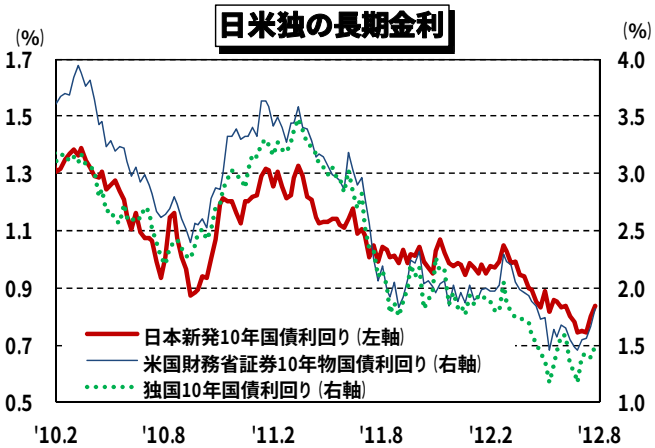
（2012.8.22 現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

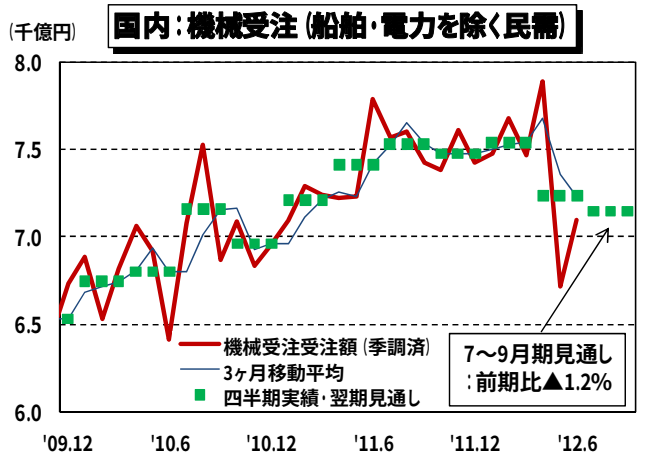
内外の経済・金融グラフ



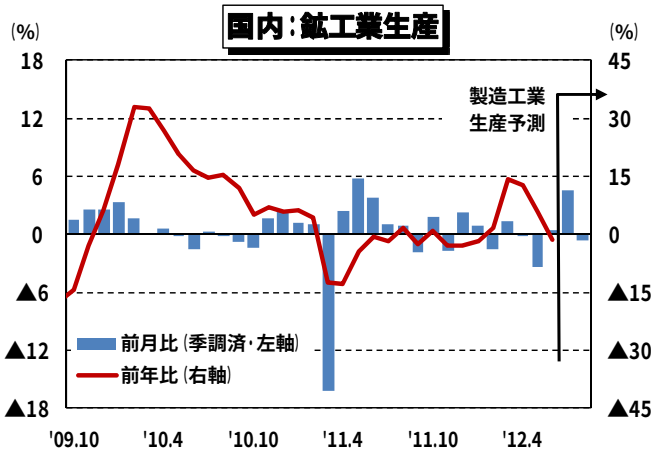
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



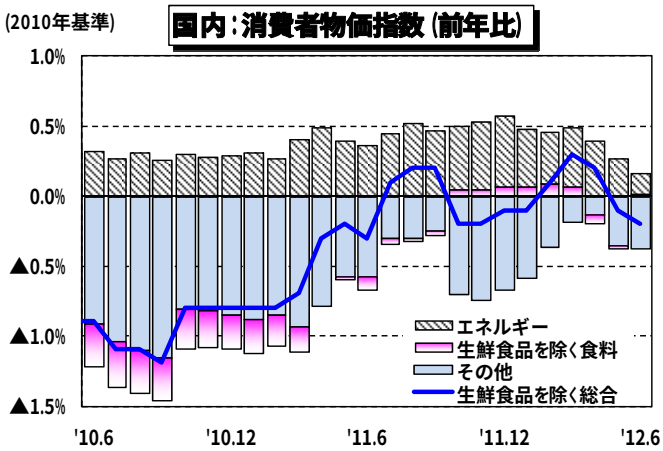
(資料) Bloombergより作成



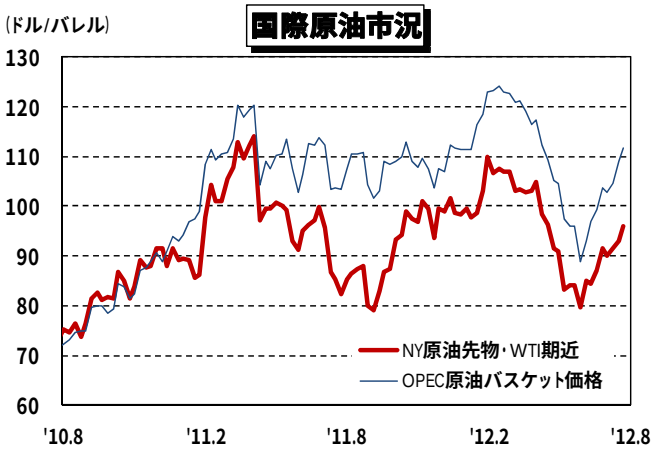
(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

※ 詳しくは当社ホームページ（http://www.nochuri.co.jp）の「今月の経済・金融情勢」へ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます